

# 特定指導法人の見直し基本方針(改定)の進捗状況

## I 組織の統廃合、組織のあり方

No.	法人名	見直し項目	進捗状況	判定	備考
1	栃木県土地開発公社	地方3公社管理業務の統合	3公社(栃木県土地開発公社、栃木県道路公社、栃木県住宅供給公社)の管理業務を統合し、総称を「栃木県地域づくり機構」とした(3公社それぞれの法人格は残る)(H24年4月1日) ⇒理事長と専務理事の共通化、総務部門の共通化	◎	
2		産業団地造成機能の一元化	庁内WGで検討を進めた⇒引き続き検討していく方向【H23・H24】	△	
3	栃木県道路公社	地方3公社管理業務の統合	3公社(栃木県土地開発公社、栃木県道路公社、栃木県住宅供給公社)の管理業務を統合し、総称を「栃木県地域づくり機構」とした(3公社それぞれの法人格は残る)(H24年4月1日) ⇒理事長と専務理事の共通化、総務部門の共通化	◎	
4	栃木県住宅供給公社	地方3公社管理業務の統合	3公社(栃木県土地開発公社、栃木県道路公社、栃木県住宅供給公社)の管理業務を統合し、総称を「栃木県地域づくり機構」とした(3公社それぞれの法人格は残る)(H24年4月1日) ⇒理事長と専務理事の共通化、総務部門の共通化	◎	
5	(公財)とちぎ未来づくり財団 (旧 生涯学習文化財団)	とちぎ青少年子ども財団との再編、県派遣職員縮減	(財)とちぎ未来づくり財団として再編(H23年4月1日) 県派遣職員(H22:35名→H23:29名→H24:28名→H25:27名)	◎	人員のスリム化の要素も有り
6	(公財)とちぎ未来づくり財団 (旧 青少年子ども財団)	とちぎ生涯学習文化財団との再編	(財)とちぎ未来づくり財団として再編(H23年4月1日)	◎	
7	(公財)栃木県環境保全公社	馬頭処分場完成後の業務検証、組織のあり方検討	馬頭処分場の完成を待って検証・検討	—	
8	(公財)栃木県保健衛生事業団	臓器移植推進協会との統合等の検討	臓器移植推進事業を推進していくための体制づくり等について臓器移植推進協会と引き続き協議・検討していく【H22・H23・H24】	△	
9	(公財)栃木県臓器移植推進協会	保健衛生事業団への統合等の検討	臓器移植推進事業を推進していくための体制づくり等について保健衛生事業団と引き続き協議・検討していく【H22・H23・H24】	△	
10	(公財)栃木県産業振興センター	とちぎ産業交流センターの統合	交流センターの取締役会・株主総会時の情報提供、中小企業基盤整備機構等との意見交換を実施【H22・H23・H24】	△	
11	(株)とちぎ産業交流センター	栃木県産業振興センターへの統合	取締役会・株主総会時の情報提供、中小企業基盤整備機構等との意見交換を実施【H22・H23・H24】	△	

## 特定指導法人の見直し基本方針(改定)の進捗状況

No.	法人名	見直し項目	進捗状況	判定	備考
12	(公財)大谷地域整備公社	抜本対策の検討	国・県・宇都宮市・公社で構成する「大谷対策あり方検討協議会」をH23年3月に設置【H22】 検討協議会で公社の担うべき役割等について検討し、議会へ検討結果を報告【H23・H24】 県派遣職員削減(H22:2名→H23:0名)	○	
13	(公社)栃木県観光物産協会	とちぎマーケティング協会との統合	関係部局等による情報交換を実施【H22・H23・H24】	△	
14	(一社)とちぎ農産物マーケティング協会	協会組織のあり方検討	関係部局等による情報交換を実施【H22・H23・H24】	△	
15	(公社)栃木県畜産協会	農業振興公社畜産関係事業の移管検討	ハード事業を実施する段階での経営計画作成支援等、公社との連携方策について検討を進めていく【H23・H24】	○	
16	(公社)とちぎ環境・みどり推進機構 (旧 栃木県治山林道協会)	緑化推進委員会、森林整備公社との再編	H23年4月1日に森林整備公社の林業労働力確保支援センター業務が移管 H23年12月1日に緑化推進委員会を存続法人として吸収合併により(社)とちぎ環境・みどり推進機構が発足【H23】	◎	
17	(公社)とちぎ環境・みどり推進機構 (旧 栃木県緑化推進委員会)	治山林道協会、森林整備公社との再編	H23年12月1日に緑化推進委員会を存続法人として、治山林道協会を吸収合併することにより(社)とちぎ環境・みどり推進機構が発足【H23】	◎	
18	(財)栃木県森林整備公社	公社の債務の処理、廃止	公社は平成25年4月8日に解散するとともに、債務の処理を実施	◎	
19		分収林事業以外の移管、緑化推進委員会、治山林道協会との再編	林業労働力確保支援センター業務を治山林道協会へ移管(H23年4月)	◎	
20	(公財)とちぎ建設技術センター	治山林道協会測量設計部門の統合	治山林道協会測量設計部門の職員を採用【H23】 ※治山林道協会は緑化推進委員会に吸収合併(H23年12月1日)	◎	
21	(公財)栃木県暴力追放県民センター	県警との役割分担の明確化	民事案件など警察では対応できない事件について、暴追センターを通じて弁護士相談を実施する等、県警との役割分担を明確化【H22・H23・H24】	○	

進捗の区分 ◎:見直しの目的を達成 ○:見直し方針の通り順調に推移 △:見直し方針に対し継続検討、未実施等 -:判定保留

# 特定指導法人の見直し基本方針(改定)の進捗状況

## II 事業見直し、事務効率化

No.	法人名	見直し項目	進捗状況	判定	備考
22	栃木県道路公社	受託業務等の民間開放	長大トンネル管理業務を縮小した【H23】 ⇒越床、明神、神長、大越路の4トンネルの管理業務を民間開放	○	
23	栃木県住宅供給公社	分譲事業の縮小	着手済みのつつじが丘ニュータウン他2団地で15区画譲渡契約締結【H24】	○	
24	(公財)栃木県育英会	事業の継続発展	高校入学一時金貸与事業と月額貸与奨学金事業の募集を併せて実施【H22】 奨学金事業について、管理事務の見直しを検討【H24】	○	
25		東京学生寮の修繕等	建替えの方向で、今後引き続き県と協議を進めていくことを理事会で報告・了承【H23】 学生寮のニーズについて、奨学生や保護者を対象にアンケートを実施【H24】	○	
26	(公財)栃木県消防協会	経営の効率化、財源確保	平成25年度からの公益財団法人化に向けて、需用費の縮減による管理経費の削減を実施【H24】	○	収入確保の要素も有り
27		新規団員獲得	とちぎTV等を活用し、消防団活動のPRを実施【H22・H23・H24】	○	
28		指定管理業務の検討	「栃木県防災館」の指定管理者から撤退した【H23】	◎	
29	(公財)とちぎ未来づくり財団 (旧 生涯学習文化財団)	埋蔵文化財センターの管理運営方針の見直し	風土記の丘資料館の移管・あり方検討に併せて検討【H22・H23・H24】	△	
30		風土記の丘資料館の管理検討	下野市、大田原市、那珂川町と移管について協議【H22・H23】 なす風土記の丘資料館湯津上館を大田原市へ移管(H24年4月1日) 下野市、那珂川町とは引き続き移管について協議【H24】	○	
31	(公財)とちぎ男女共同参画財団	施設管理方法検討	とちぎ男女共同参画センター南館は財団が指定管理者として管理 新たに設置されたとちぎ男女共同参画センター北館は県直営で管理【H23】	◎	
32	(公財)とちぎ未来づくり財団 (旧 青少年こども財団)	指定管理業務の見直し	平成22年度末をもって、とちぎ青少年センター指定管理業務から撤退 その他の指定管理施設については、県職員派遣を前提とした施設管理のあり方について検討中【H22・H23・H24】	△	

## 特定指導法人の見直し基本方針(改定)の進捗状況

No.	法人名	見直し項目	進捗状況	判定	備考
33	(公財) 栃木県国際交流協会	県業務との機能分担の明確化	従来、県から協会へ委託していた「友好交流事業」を県直営化【H23】 H23年4月から公益財団法人へ移行し、在県外国人の支援など多文化共生の社会づくりに関する事業を展開【H23】	◎	
34	(公財) 栃木県環境保全公社	公社事業の実施	廃棄物排出事業者及び廃棄物処理業者への講習会等を実施 産業廃棄物処理施設の役割に関する理解促進を図るため、一般県民を対象とした施設見学会を実施【H23・H24】	○	
35	(福) とちぎ健康福祉協会	高齢者相談事業の見直し	市町社会福祉協議会や法テラス等の相談事業の充実により、高齢者総合相談センター業務を廃止【H23】	◎	
36		「わかくさ」の役割の明確化等	とちぎ男女共同参画センターの相談・支援部門(婦人相談所)との連携のため、隣接地に「わかくさ」を移転整備(H24年4月から稼働)	○	
37	(福) 栃木県社会福祉協議会	業務や機能の精選化	国の制度見直し(システムの一元化)に伴い、介護サービス情報調査公表センターの指定を廃止【H23】 県内のNPO法人等の参入が進んだ福祉サービス第三者評価機関業務を廃止【H23】	◎	
38		貸付事業への評価制度導入	貸付期間の短縮化(12ヶ月→6ヶ月以内)や定期的な状況確認(規定無し→毎月確認)等、自立促進という貸付制度の趣旨に沿った適切な運用を実施【H22】	◎	
39	(公財) 栃木県産業振興センター	利用者意見の反映	会員企業訪問や研修会時のアンケート等により企業ニーズを把握し、ニーズを踏まえた事業を実施【H22・H23・H24】	○	
40	(株) とちぎ産業交流センター	産学官交流事業の展開	研修事業を共催とし、申込み窓口を産業振興センターへ一本化【H22】	◎	
41	(公財) 大谷地域整備公社	ランニングコストの縮減	伝送ケーブルの更新見直しにより経費を縮減【H22・H23・H24】 (H21:10,924千円→H22:7,630千円→H23:7,297千円→H24:6,255千円)	○	
42	(公財) 栃木県農業振興公社	なかがわ水遊園と水産試験場の一体管理検討	施設、設備の共用を実施しているほか、水産試験場公開デーと水遊園の那珂川大感謝祭を一体的に開催した【H22・H23・H24】	○	
43		事業の精査	「とちぎ未来開拓プログラム」に沿った事業の見直しやプロパー職員給料の5%削減を継続するとともに、本社、とちぎ花センター、なかがわ水遊園に企画調整を統一的に担当する職員を配置する等、公社経営の効率化を図った【H24】	○	
44	(一社) とちぎ農産物マーケティング協会	協会機能のあり方検討	いいもの販売推進本部との連携強化による更なる業務の効率化について検討【H24】	○	
45	(公社) 栃木県畜産協会	自主財源の確保・コスト削減	新規会員の勧誘活動等により、4団体が加入。嘱託員1名の削減と事務所借り上げ面積の縮小によりコスト削減【H24】	○	収入確保の要素も有り

進捗の区分 ◎:見直しの目的を達成 ○:見直し方針の通り順調に推移 △:見直し方針に対し継続検討、未実施等 -:判定保留

## 特定指導法人の見直し基本方針(改定)の進捗状況

No.	法人名	見直し項目	進捗状況	判定	備考
46	(公社)とちぎ環境・みどり推進機構 (旧 栃木県治山林道協会)	委託業務の見直し	協会へ発注していた全ての委託業務に指名競争入札を導入【H23】	◎	
47	(公社)とちぎ環境・みどり推進機構 (旧 栃木県緑化推進委員会)	緑の基金造成中止	緑化協力ゴルフ場等からの寄付により約170万円の基金増【H24】 (H24年度末:472,356,636円(目標5億円))	○	
48	(財)栃木県森林整備公社	分収林事業の一元化、早期契約解除	平成25年4月8日に公社分収林の県への移管を完了	○	
49	(株)日光自然博物館	経営効率化	引き続き、地元自治会等の地域関係機関と連携して事業を実施【H22・H23・H24】	○	収入確保の要素も有り
50	(公財)とちぎ建設技術センター	随意契約の見直し	積算業務委託の一部(工事費が1,000万円以下のもの)に指名競争入札を導入【H23】 (H23:4件→H24:19件)	○	
51		下水道管理包括的民間委託の導入	大岩藤浄化センターと思川浄化センターで包括的民間委託を試行導入【H22】 両センターでの導入効果を検証し、平成25年度からその他の4処理場へ順次拡大【H24】	◎	
52	(公財)栃木県民公園福祉協会	協会所有施設のあり方検討	一万人プールを県有化【H23】	○	
53	(公財)栃木県体育協会	今市青少年スポーツセンターのあり方検討	関係各課と今スポのあり方を検討中【H23・H24】	△	
54	(公財)日光杉並木保護財団	委託の見直し	財団の設立趣旨を踏まえ、引き続き委託の要否を検討【H22・H23・H24】	○	
55	(一財)栃木県交通安全協会	委託業務等の見直し	県委託業務のうち、運転免許窓口業務等7業務について一般競争入札を導入【H23】	◎	
56		自動車教習所業務の見直し	見直しに伴う様々な課題について検討中【H23・H24】	△	

## 特定指導法人の見直し基本方針(改定)の進捗状況

### Ⅲ 組織・人員のスリム化

No.	法人名	見直し項目	進捗状況	判定	備考
57	栃木県土地開発公社	組織、人員のスリム化	3公社の管理業務の統合(H24年4月1日)により、3公社全体の役員:8名→5名 常勤職員(プロパー):H23:42名→H24:36名→H25:34名	○	
58	栃木県道路公社	長期債務縮減、経営体質改善	退職不補充により常勤職員(プロパー)を削減 ⇒H23:12名→H24:8名	○	
59	栃木県住宅供給公社	公社組織の縮小	佐野・足利地区で指定管理者制度を継続(一括公募を実施)【H23】 退職不補充により常勤職員(プロパー)を削減 ⇒H23:17名→H24:15名→H25:13名	○	
60	(公財)とちぎ男女共同参画財団	県職員依存の組織体制見直し、機能整理	DV対策支援機能の一元化や委託事業の県直営化により県派遣職員を削減【H23】 ※県派遣職員数(H22:6名→H23:3名→H24:2名→H25:1名)	◎	
61	(福)とちぎ健康福祉協会	県派遣職員縮減	県派遣職員削減(H22:6名→H23:4名→H24:1名→H25:0名)	◎	
62	(公財)栃木県産業振興センター	県派遣職員縮減	県派遣職員削減(H22:13名→H23:8名→H24:7名→H25:4名)	○	
63	(公財)とちぎ建設技術センター	センターの役割精査、職員体制の見直し	中期経営計画(H23～H27)の策定【H22】 県派遣職員削減(H22:20名→H23:14名→H24:10名→H25:9名)	○	事業見直しの要素も有り
64	(公財)栃木県民公園福祉協会	計画的な職員数の適正化	常勤職員(プロパー)削減(H22:34名→H23:31名→H24:28名→H25:26名)	○	
65	(公財)栃木県体育協会	職員派遣のあり方検討、スポーツ振興と公益法人業務とのあり方整理、会費制の導入検討	中期計画・経営改善計画(H22～H25年度)(H22年3月策定)に基づき県派遣職員の見直しを実施 (H22:21名→H23:16名→H24:11名→H25:4名)	○	事業見直し、収入確保の要素も有り
66	(一財)栃木県交通安全協会	組織体制の整備	職員数の適正化を図るため、人事異動の基本方針を策定し、平成23年7月、正職員から嘱託職員への身分切替え(32名)を伴う大幅な人事異動を実施【H23】 運転免許窓口業務の民間企業受託に伴い、約20名職員削減【H24】	◎	

# 特定指導法人の見直し基本方針(改定)の進捗状況

## IV 収入確保等、組織の基盤強化

No.	法人名	見直し項目	進捗状況	判定	備考
67	(公財)とちぎ未来づくり財団 (旧 生涯学習文化財団)	とちぎ県民カレッジ事業	財団、風土記の丘資料館、埋文センターで講座開催【H22・H23・H24】	○	
68	(公財)とちぎ男女共同参画財団	財源確保	有料セミナーの受講促進等により収入増を図った【H22・H23・H24】	○	
69	(公財)とちぎ未来づくり財団 (旧 青少年こども財団)	青少年健全育成事業の充実・強化等	市町と共催で心豊かな青少年を育む県民のつどいを実施【H22:下野市, H23:宇都宮市, H24:矢板市】 引き続き各地区青少年連絡協議会等関係団体と連携し少年の主張大会を実施【H22・H23・H24】	○	
70	(公財)栃木県国際交流協会	外国人支援体制の強化	引き続き市町国際交流協会と連携し啓発事業等を実施【H22・H23・H24】	○	
71		自主財源の確保等	経営改善計画(H23～H25年度)による効率的な経営を実施【H23・H24】 新規事業として、JICA「草の根技術協力事業(H24～H26年度)、県「多文化共生普及啓発モデル事業」「外国人消費生活リーフレット作成事業」の受託等による自主財源の確保【H24】 賛助会員の拡大【H22・H23・H24】 ※賛助会員数(H22年度末:262、H23年度末:311、H24年度末:313)	○	
72	(福)とちぎ健康福祉協会	自立運営、県関与縮小	引き続き、とちぎ健康福祉協会基本計画(H20～H24年度)(H20年3月策定)に基づき、効果的・効率的な組織運営等への取組を実施【H22・H23・H24】	○	事務効率化の要素も有り
73	(公財)栃木県保健衛生事業団	県関与の縮小、自立運営	健康度測定事業(県委託事業)を廃止【H22】 引き続き、医師会等と連携してがん予防活動等を実施【H22・H23・H24】	○	
74	(公財)栃木県産業振興センター	自主財源の確保	センター内に設置した資金運用委員会の検討を踏まえ、有価証券(国債、地方債等)による運用を実施【H22・H23・H24】	○	
75	(株)とちぎ産業交流センター	貸事務室の利用促進・経営改善	入居企業の初期費用の負担軽減を図るため、入居時の家賃1ヶ月分の減免措置を実施【H22・H23・H24】 ※貸事務所等の入居率(H22:64%→H23:65.7%→H24:74.2%)	○	

進捗の区分 ○:見直しの目的を達成 ○:見直し方針の通り順調に推移 △:見直し方針に対し継続検討、未実施等 -:判定保留

## 特定指導法人の見直し基本方針(改定)の進捗状況

No.	法人名	見直し項目	進捗状況	判定	備考
76	(公社) 栃木県観光物産協会	ブランド戦略の体制整備	引き続き、観光情報発信機能の充実や県産品のブランド化に向けた取組を実施【H22・H23・H24】	○	
77		農業部門との連携	とちぎ食の回廊づくりの事業等により農業部門と連携【H22・H23・H24】	○	
78		市町観光部門との連携	市町観光部門と連携し、情報収集やPR事業を実施【H22・H23・H24】	○	
79	(公財) 栃木県農業振興公社	食と農の理解促進	「つなごう！食と農実践講座」等の公社自主事業を関係機関・団体と連携協力して開催【H22・H23・H24】	○	
80		経営安定化	引き続き、自主事業を有料で実施するとともに入場者確保対策を実施【H22・H23・H24】	○	
81	(公社) 栃木県畜産協会	経営支援機能面の統合検討	生産者と支援機関とのコーディネーター的役割を強化するため、平成25年度から生産者が求める要望や経営改善に応えられるよう、関係機関及び団体等との連携による支援体制を構築し、新たな支援事業の実施を検討【H24】	○	
82	(公社) とちぎ環境・みどり推進機構 (旧 栃木県緑化推進委員会)	緑化推進組織の充実	市町緑推の設置等を進めるため、未設置市町へ働きかけを行い、野木町で新たに設置(26市町のうち、16市町で設置)【H24】	○	
83	(公財) 栃木県民公園福祉協会	公園管理に特化した対応策等の検討	コンソーシアム及びその中での協会の役割等について検討中【H23・H24】	△	
84	(公財) 日光杉並木保護財団	積極的な保護育成	樹勢回復事業や日光杉並木街道の清掃活動を引き続き実施【H22・H23・H24】	○	
85		イメージアップの事業展開	イベントにおけるパネル展示、パンフレットの配布などの普及啓発事業を引き続き実施【H22・H23・H24】	○	
86	(公財) 栃木県暴力追放県民センター	経営の効率化	基本財産を効率的に運用、賛助会員を拡大【H22・H23・H24】 ※賛助会員数(H21年度末:663、H22年度末:702、H23年度末:704、H24年度末:720)	○	事務効率化の要素も有り
87	(一財) 栃木県交通安全協会	県安協と地区安協の連携及び双方の事業活動等の一層の周知	県安協と地区安協の活動内容等を広報誌やホームページ等により引き続き周知【H22・H23・H24】	○	